

第31号議案

平成30年度吉川市農業集落排水事業特別会計予算

平成30年度吉川市農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ29,647千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、10,000千円と定める。

平成30年2月23日提出

吉川市長 中原恵人

第1表 歳入歳出予算
歳入

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		2,775
	1. 分担金	2,775
2. 使用料及び手数料		5,610
	1. 使用料	5,610
3. 繰入金		21,161
	1. 他会計繰入金	21,161
4. 繰越金		100
	1. 繰越金	100
5. 諸収入		1
	1. 預金利子	1
歳入合計		29,647

歳出

(単位 千円)

款	項	金額
1. 総務費		15,268
	1. 総務管理費	15,268
2. 事業費		862
	1. 事業費	862
3. 公債費		12,917
	1. 公債費	12,917
4. 諸支出金		100
	1. 繰出金	100
5. 予備費		500
	1. 予備費	500
歳出合計		29,647

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	2,775	3,997	△1,222
2. 使用料及び手数料	5,610	5,477	133
3. 繰入金	21,161	21,657	△496
4. 繰越金	100	100	0
5. 諸収入	1	1	0
歳入合計	29,647	31,232	△1,585

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 総務費	15,268	16,853	△1,585
2. 事業費	862	862	0
3. 公債費	12,917	12,917	0
4. 諸支出金	100	100	0
5. 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	29,647	31,232	△1,585

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
		5,610	9,658
			862
		2,775	10,142
			100
			500
		8,385	21,262

2 歳 入

(款) 1. 分担金及び負担金

(項) 1. 分担金

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 受益者分担金	2,775	3,997	△1,222
計	2,775	3,997	△1,222

(款) 2. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

1. 農業集落排水使用料	5,610	5,477	133
計	5,610	5,477	133

(款) 3. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	21,161	21,657	△496
計	21,161	21,657	△496

(款) 4. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1. 繰越金	100	100	0
計	100	100	0

(款) 5. 諸収入

(項) 1. 預金利子

1. 預金利子	1	1	0
計	1	1	0

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1. 現年度分	2,775			

1. 現年度分	5,609	農業集落排水使用料	5,609
2. 滞納繰越分	1	滞納繰越分	1

1. 一般会計繰入金	21,161	一般会計繰入金	21,161
------------	--------	---------	--------

1. 前年度繰越金	100	前年度繰越金	100
-----------	-----	--------	-----

1. 預金利子	1	預金利子	1
---------	---	------	---

3 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位 千円)

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 一般管理費	6,162	7,876	△1,714				6,162
2. 施設管理費	9,106	8,977	129			5,610 使用料 (5,610)	3,496
計	15,268	16,853	△1,585			5,610	9,658

節		説 明	
区 分	金 額		
2. 給料	2,482	01. 給与費 (農業集落排水)	5,895
3. 職員手当等	2,119	2 給料	2,482
4. 共済費	934	一般職給	2,482
9. 旅費	6	3 職員手当等	2,119
11. 需用費	38	地域手当	149
12. 役務費	25	通勤手当	38
13. 委託料	162	住居手当	324
19. 負担金補助及び交付金	396	期末手当	566
		勤勉手当	392
		時間外勤務手当	650
		4 共済費	934
		職員共済組合負担金	914
		地方公務員災害補償基金負担金	20
		19 負担金補助及び交付金	360
		総合事務組合負担金	360
		10. 農業集落排水事業特別会計運営事業	267
		9 旅費	6
		普通旅費	6
		11 需用費	38
		消耗品費	4
		印刷製本費	34
		12 役務費	25
		通信運搬費	16
		手数料	9
		13 委託料	162
		農業集落排水システム保守委託料	162
		19 負担金補助及び交付金	36
		日本農業集落排水協会負担金	20
		各種研修会負担金	16
11. 需用費	1,755	10. 農業集落排水施設維持管理事業	9,106
12. 役務費	189	11 需用費	1,755
13. 委託料	6,962	光熱水費	1,755
22. 補償補填及び賠償金	200	12 役務費	189
		通信運搬費	175
		保険料	14
		13 委託料	6,962
		施設管理業務委託料	6,912
		清掃委託料	50
		22 補償補填及び賠償金	200
		家屋損失補償費	200

1. 総務費

(款) 2. 事業費

(項) 1. 事業費

目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1. 農業集落排水事業費	862	862	0				862
計	862	862	0				862

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	9,903	9,719	184			2,775 分担金 (2,775)	7,128
2. 利子	3,014	3,198	△184				3,014
計	12,917	12,917	0			2,775	10,142

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

1. 一般会計繰出金	100	100	0				100
計	100	100	0				100

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0				500

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
15. 工事請負費	862	10. 農業集落排水施設整備事業	862
		15 工事請負費	862
		管路施設整備工事費	862

23. 償還金利子及び割引料	9,903	10. 長期債償還事業 (元金)	9,903
		23 償還金利子及び割引料	9,903
		農業集落排水事業償還元金	9,903
23. 償還金利子及び割引料	3,014	10. 長期債償還事業 (利子)	3,014
		23 償還金利子及び割引料	3,014
		農業集落排水事業償還利子	3,014

28. 繰出金	100	10. 一般会計繰出事業	100
		28 繰出金	100
		一般会計繰出金	100

29. 予備費	500	10. 予備費	500
		29 予備費	500
		予備費	500

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1人		2,482	2,119	4,601	934	5,535	
前 年 度	1人		2,385	2,053	4,438	842	5,280	
比 較	0人		97	66	163	92	255	

職員手当の内訳

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶 養 手 当			0
地 域 手 当	149	144	5
管 理 職 手 当			0
通 勤 手 当	38	36	2
住 居 手 当	324	324	0
期 末 手 当	566	544	22
勤 勉 手 当	392	355	37
時 間 外 勤 務 手 当	650	650	0
特 殊 勤 務 手 当			0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	千円 97	昇給に伴う 増加分	64	平均昇給率 3.52%
		その他の増減分	33	職員の異動等に伴う増減 職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 1人 0人 1人 昨年度 1人 0人 1人 増 減 0人 0人 0人 採用退職の状況等 28年度中退職者数 0人 29年度中就職者数 0人 29年度中退職者数(見込) 0人 30年度中就職者数(見込) 0人 (再任用を含む)
職員手当	66	制度改正に伴う 増減分	0	給与改定の状況 ○扶養手当支給額の改定(H30) (改定前) (改定後) 配偶者 10,000 6,500 子 8,000 10,000 その他 6,500 6,500
		その他の増減分	66	職員の異動等に伴う増減

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	単 純 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額	200,500円	-
	平均給与月額	242,530円	-
	平均年齢	25.00歳	-
平成29年1月1日現在	平均給料月額	193,500円	-
	平均給与月額	235,110円	-
	平均年齢	24.07歳	-

イ 初任給

区 分	一般行政職	単 純 労 務 職	国 の 制 度
			一 般 行 政 職
高 校 卒	156,800円	156,800円	147,100円
短 大 卒	168,600円	168,600円	-
大 学 卒	185,800円	185,800円	179,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			単 純 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	1 級	1	100.0	1 級		
	2 級	0	0.0	2 級		
	3 級	0	0.0			
	4 級	0	0.0			
	5 級	0	0.0			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	1	100.0	計	-	-
平成29年1月1日現在	1 級	1	100.0	1 級		
	2 級	0	0.0	2 級		
	3 級	0	0.0			
	4 級	0	0.0			
	5 級	0	0.0			
	6 級	0	0.0			
	7 級	0	0.0			
	計	1	100.0	計	-	-

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一 般 行 政 職	主 事 技 師 保 健 師	主 任	係 長 主 査	課長補佐 副 主 幹	課 長 主 幹	副 部 長	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
		一 般 行 政 職	単 純 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	1人	1人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1人	1人	
	号 給 数 別 内 訳	1号給	0人	0人
		2号給	0人	0人
		4号給	1人	1人
		8号給	0人	0人
	比 率 (B) / (A)	100.0%	100.0%	
	前 年 度	職 員 数 (A)	1人	1人
昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		1人	1人	
号 給 数 別 内 訳		1号給	0人	0人
		2号給	0人	0人
		4号給	1人	1人
		8号給	0人	0人
比 率 (B) / (A)		100.0%	100.0%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	有	
国 の 制 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	有	

※ () 内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~30%加算)	埼玉県市町村総 合事務組合加入
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全地域
支 給 率	6%
支 給 対 象 職 員 数	1人
国の指定基準に基づく支給率	6%

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	単 純 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	-	-	-
支給対象職員の比率 (%) (平成30年1月1日現在)	-	-	-
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	同 じ	-	
住 居 手 当	異 な る	持ち家居住者 (国) 無 (市) 4,500円 5,500円 [新築又は購入から5年間まで]	
通 勤 手 当	異 な る	交通用具使用者 (国) 2 km以上 5 km未満 2,000円 5 km以上 10 km未満 4,200円 10 km以上 15 km未満 7,100円 15 km以上 20 km未満 10,000円 20 km以上 25 km未満 12,900円 25 km以上 30 km未満 15,800円 30 km以上 35 km未満 18,700円 35 km以上 40 km未満 21,600円 40 km以上 45 km未満 24,400円 45 km以上 50 km未満 26,200円 50 km以上 55 km未満 28,000円 55 km以上 60 km未満 29,800円 60 km以上 31,600円 交通機関等の利用者 運賃等相当額 55,000円まで 全額支給	(市) 3,000円 以下国と同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたる
額又は支出額の見込み及び当該年

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額	
		期 間	金 額
1 汚水処理施設管理業務委託事業	22,890		

ものについての前年度末までの支出
度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
平成30年度～平成32年度	20,928				20,928

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
 当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元金 償還見込額	
農業集落排水事業債	193,864	184,145	0	9,903	174,242